

NISAではじめる株式投資！

新三本の矢を通じた経済成長に期待



大和証券

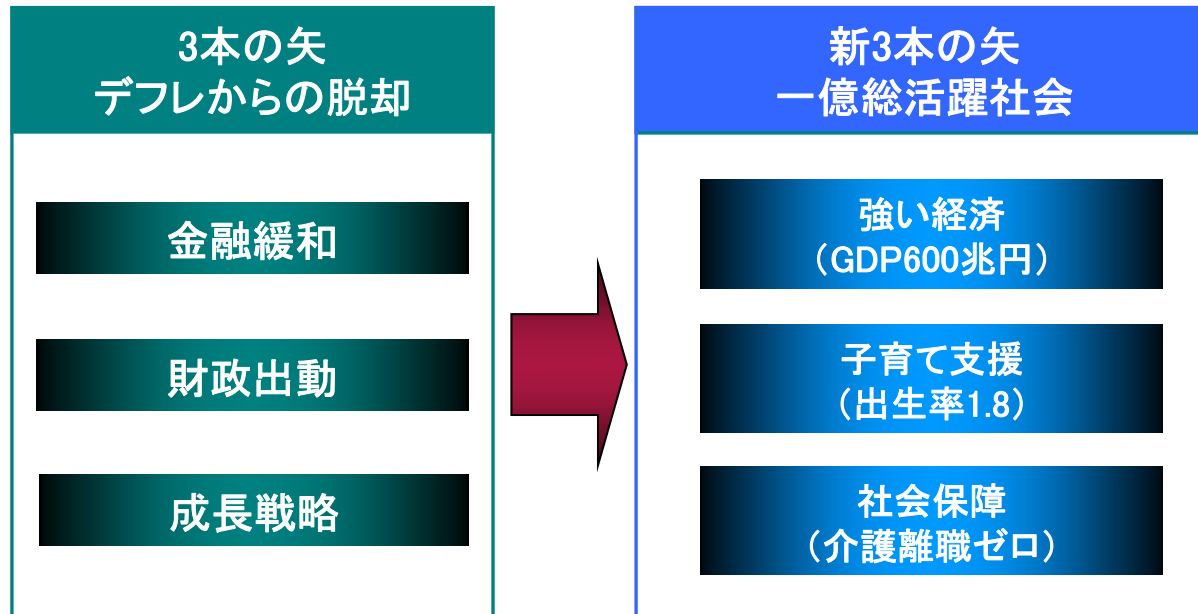
Daiwa Securities



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

アベノミクス2.0始動

新たな3本の矢とポイント



安倍首相は2015年9月24日、2020年に向けた経済成長の推進力として新たな3本の矢を発表。「強い経済」、「子育て支援」、「社会保障」の政策強化を目指す考えを表明した。

少子高齢化に歯止めをかけ、人口一億人規模を50年後も維持し、なおかつ若者や高齢者、障がい者など誰もが活躍できる社会づくりを推進。いわゆる一億総活躍社会の実現を掲げている。

特に国内総生産(GDP)を2014年度の約480兆円から2020年ごろに600兆円に引き上げるとの目標を示している点が注目される。今後折りに触れ、関連する産業にとって良いニュースフローが続こう。

(出所)各種資料より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

参考銘柄一覧

新3本の矢に関連すると考えられる有望銘柄をピックアップ

銘柄名	銘柄コード	証券の種類	売買単位	株価	12ヵ月先 予想PER (倍)		ROE (%)	時価総額 (億円)		予想1株 当たり配当	予想配当 利回り(%)
					平均 (05年～)	平均 (05年～)					
富士フイルムホールディングス	4901	普通株	100株	4,323 円	14.89	120.49	5.75	2.88	22,247	70円	1.62
リクルートホールディングス	6098	普通株	100株	3,745 円	29.34	27.84	8.47	10.20	21,171	50円	1.34
エス・エム・エス	2175	普通株	100株	2,342 円	34.53	20.18	29.23	29.52	981	10円	0.43
岩谷産業	8088	普通株	1,000株	616 円	11.39	13.10	11.05	9.93	1,548	8円	1.30
CYBERDYNE	7779	普通株	100株	2,554 円	-	-	-2.62	-4.54	5,282	-	無配

※CYBERDYNEはカバレッジアナリスト数が少ないため12ヵ月先予想PERは非表示。時価総額には普通株以外の分も含む。東証マザーズ上場。

(2016年06月03日現在)

ご参考：各国の12ヵ月先予想PER

米国 NYダウ : 15.68倍 SP500指数 : 16.82倍
日本 日経平均株価 : 15.97倍 TOPIX : 13.17倍

※12ヵ月先予想PERは予想EPSを基に算出。当会計年度と翌会計年度の予想EPSを、帰属会計年度の日数で加重平均して算出。予想はBloomberg。

(出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

富士フイルムホールディングス(4901)

株価	: 4,323 円	52週高値	: 5,293 円	52週安値	: 3,895 円
予想PER	: 14.89倍	予想配当利回り	: 1.62%	時価総額	: 22,247億円

3つのポイント

①メディカル、ヘルスケアを成長の核に

ドキュメント、インフォメーション、イメージングの3分野の中で、電子・機械・材料・医療と幅広い領域で事業を展開。医薬品事業はM&Aの実施により意欲的な成長を狙う。

②再生医療の実用化に取り組む

ヘルスケア事業を重点成長事業と位置づけて強化。写真フィルムで培ったコラーゲンに関する技術を活かし、再生医療向け試薬の販売を14年12月より開始

③新技術への注目が高まる可能性

希望を生み出す強い経済の実現のため、新技術への注目が高まると見ている。同社は再生医療製品を手がけるジャパン・ティッシュ・エンジニアリングを連結子会社化している。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

リクルートホールディングス(6098)

株価	: 3,745 円	52週高値	: 4,000 円	52週安値	: 3,190 円
予想PER	: 29.34倍	予想配当利回り	: 1.34%	時価総額	: 21,171億円

3つのポイント

①人材・販促サービス大手

「SUUMO」「HotPepperグルメ」に代表される販促メディアと「リクナビ」などの人材メディア、「リクルートスタッフィング」等の人材派遣事業を主に提供。海外M&Aも積極的。

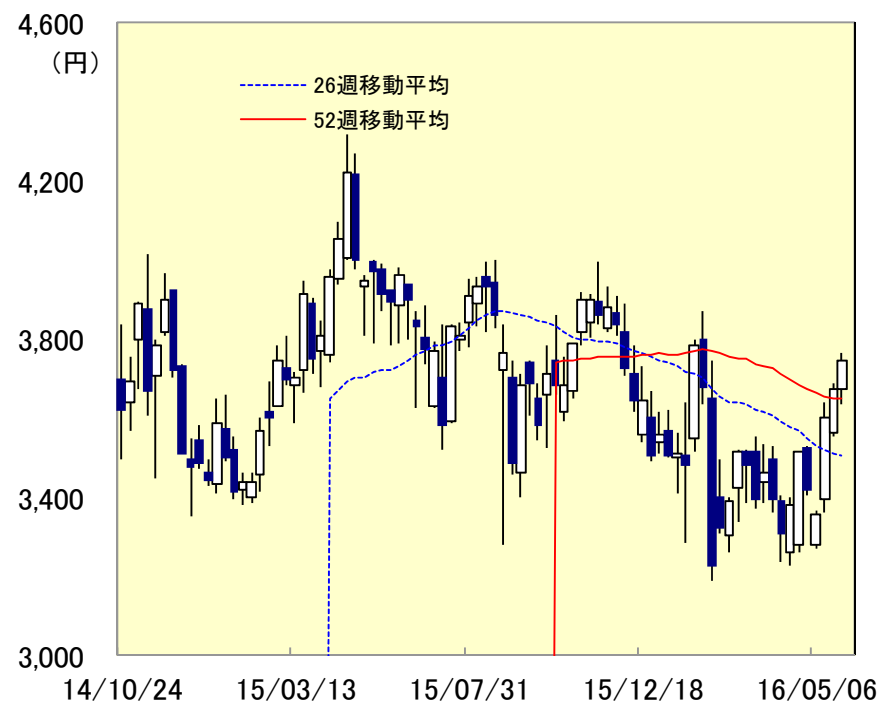
②派遣法改正の追い風も

15年9月に、改正労働者派遣法が成立したことも追い風となろう。同法改正で、一部を除き3年とされていた派遣社員の受け入れ期間の上限が実質的に撤廃される。

③政府は少子化対策を本格化

政府は、出生率を今の1.4から20年代半ばに1.8まで上げる野心的な目標を設定。同社の、結婚や住宅、就職など生活に密着した情報サービスの引き合いが強まる可能性

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

エス・エム・エス(2175)

株価	: 2,342 円	52週高値	: 2,712 円	52週安値	: 1,505.0 円
予想PER	: 34.53倍	予想配当利回り	: 0.43%	時価総額	: 981億円

3つのポイント

①介護・医療業界向け人材紹介会社

2003年創業。医療介護分野で人材・求人サービスを手がける。高齢社会向けに特化した40以上のサービスを提供しており、創業以来増収増益を続ける。

②業界シェアの高いサービスも多数運営

看護師や介護士、ケアマネジャーなどを繋ぐ求人情報サービス「カイゴジョブ」は、大手介護事業者の55%、ケアマネジャーの42%を顧客に持つ。

③今後の業績拡大に期待

政府は社会保障の充実に投資する考えを表明「介護離職」をゼロにしたいとの目標が示されており、介護や医療に特化したサービスを提供する同社が注目される

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

岩谷産業(8088)

株価	: 616 円	52週高値	: 814 円	52週安値	: 550 円
予想PER	: 11.39倍	予想配当利回り	: 1.30%	時価総額	: 1,548億円

3つのポイント

①間近に迫る水素革命

トヨタはFCV(燃料電池車)を2014年末に発売したが、受注が殺到しており納車まで数年待ちの状態。同社は2020年にFCVを年間3万台販売するとの目標も示す。

②水素ビジネスに積極的に取り組む

岩谷は水素ビジネスを将来の柱に据えている
液化水素の生産で国内シェアは100%。
トヨタと連携してステーション整備にあたる

③政府は水素社会実現を国家戦略に

強い経済の実現の為の核心的新技術となる可能性も。
政府は水素エネルギーの利活用を成長戦略と
位置づけており一段と注目度が高まると考えられる。

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

CYBERDYNE(7779)

株価	: 2,554 円	52週高値	: 2,629 円	52週安値	: 1,212.0 円
予想PER	: -	予想配当利回り	: 無配	時価総額	: 5,282億円

3つのポイント

①ロボットスーツベンチャー

ロボットスーツ「HAL」を手がける大学発ベンチャー
サービスロボとして世界初の国際安全規格を認証を取得
2014年3月に東証マザーズに上場した

②医療機関でまず拡大

同社は主に福祉施設や医療機関にHALをレンタル
国内だけでなく、海外からも引き合いが強く
独フランクフルトでも事業を始めた

③建設現場での活用にも期待

2014年10月、建設現場向けにスーツを大林組にレンタル
国内では大型工事増に伴い人手不足が深刻化
ロボットスーツが国内インフラ建設を支える可能性も

株価推移(週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいませうお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。